

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	166,361	流動負債	63,771
現金及び預金	39,627	支払手形	10,187
売掛金	155	電子記録債務	3,357
販売用不動産	42,698	工事未払金	11,519
仕掛販売用不動産	61,944	短期借入金	26,407
未成工事支出金	5,929	未払金	764
貯蔵品	30	未払費用	298
前渡金	2,966	未払法人税等	5,146
前払費用	203	未払配当金	2,299
関係会社預け金	11,500	未払消費税	155
繰延税金資産	706	前受金	864
その他	598	預り金	1,807
固定資産	6,126	役員賞与引当金	104
(有形固定資産)	3,331	賞与引当金	843
建物	1,153	その他	16
車両運搬具	17	固定負債	745
工具、器具及び備品	527	退職給付引当金	700
減価償却累計額	△849	その他	45
土地	2,270	負債合計	64,517
立木	18	(純資産の部)	
建設仮勘定	193	株主資本	107,970
(無形固定資産)	103	資本金	4,269
ソフトウェア	98	資本剰余金	3,167
ソフトウェア仮勘定	3	資本準備金	3,167
電話加入権	1	利益剰余金	100,533
(投資その他の資産)	2,691	利益準備金	40
投資有価証券	745	その他利益剰余金	100,493
関係会社株式	220	別途積立金	39,500
出資金	0	繰越利益剰余金	60,993
関係会社出資金	73		
破産更生債権等	9	純資産合計	107,970
長期前払費用	97		
差入保証金	966	負債純資産合計	172,488
繰延税金資産	227		
その他	360		
貸倒引当金	△9		
資産合計	172,488		

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		281,229
II 売上原価		231,595
売上総利益		49,633
III 販売費及び一般管理費		21,515
営業利益		28,118
IV 営業外収益		
1. 受取賃貸料	262	
2. 仕入割引	77	
3. その他	366	706
V 営業外費用		
1. 支払利息	227	
2. 融資手数料	120	
3. その他	41	389
経常利益		28,434
VI 特別利益		
固定資産売却益	7	7
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	11	
2. 固定資産除却損	1	12
税引前当期純利益		28,430
法人税、住民税及び事業税	8,692	
法人税等調整額	115	8,807
当期純利益		19,622

株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：百万

円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,269	3,167	3,167	40	39,500	45,969	85,509	92,946	92,946
当期変動額									
剰余金の配当						△4,598	△4,598	△4,598	△4,598
当期純利益						19,622	19,622	19,622	19,622
当期変動額 合計						15,024	15,024	15,024	15,024
当期末残高	4,269	3,167	3,167	40	39,500	60,993	100,533	107,970	107,970

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. 子会社株式 移動平均法による原価法
- ハ. その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り
下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	: 4年～50年
車両運搬具	: 4年～6年
工具器具備品	: 2年～20年

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 ②その他の工事
 工事完成基準
- (5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

販売用不動産	2,954百万円 (2,599百万円)
仕掛販売用不動産	10,830百万円 (10,020百万円)
差入保証金	26百万円
合計	13,811百万円

（注）上記の（ ）内は、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産で内数であります。

上記に対応する債務

短期借入金	12,501百万円
前受金	393百万円
計	12,894百万円

(2) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、供託している投資有価証券

投資有価証券	730百万円
差入敷金保証金	656百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	504百万円
②短期金銭債務	14,632百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

・売上高	35百万円
・売上原価	1,066百万円
・販売費及び一般管理費	626百万円

営業取引以外の取引による取引高

・受取賃借料	23百万円
・受取利息	7百万円
・支払利息	17百万円
・融資手数料	120百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	65,687,297	—	—	65,687,297

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

会社法第319条第1項の規定による平成29年3月21日付臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・配当金総額	4,598百万円
・1株当たり配当額	70円
・基準日	—
・効力発生日	平成29年3月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳

① 流動資産

販売用不動産評価損	0百万円
未払事業税否認	200百万円
賞与引当金繰入否認	260百万円
未払費用否認額	75百万円
見積工事未払金	97百万円
預り金益金加算額	48百万円
その他	23百万円
小計	706百万円
評価性引当金	—
合計	706百万円

② 固定資産	
退職給付引当金	214百万円
未払役員退職慰労金	7百万円
その他	5百万円
小計	227百万円
評価性引当金	-
合計	227百万円
繰延税金資産合計	933百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用土地仕入に対する資金について銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避するため借入金残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

関係会社預け金は、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであり、拠出先企業である当該親会社の承認により払い戻しが可能であります。

市場価格のある投資有価証券は、保証金として供託している国債であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない投資有価証券及び関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。時価評価されていない有価証券であるため市場価格の変動リスクはありません。なお、これらの有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金については、主に事業用土地仕入に対する資金調達であり、これら借入金のうち、変動金利を採用しているものについては、金利変動リスクに晒されております。金利変動については、半年単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	39,627	39,627	—
(2)関係会社預け金	11,500	11,500	—
(3)投資有価証券	730	762	32
資産計	51,857	51,889	32
(1)支払手形	10,187	10,187	—
(2)電子記録債務	3,357	3,357	—
(3)工事未払金	11,519	11,519	—
(4)短期借入金	26,407	26,407	—
(5)未払法人税等	5,146	5,146	—
負債計	56,617	56,617	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

債券の時価につきましては、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等235百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記貸借対照表計上額に表示しておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,627	—	—	—
関係会社預け金	11,500	—	—	—
投資有価証券	—	—	730	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親 会 社	飯田グループホールディングス株式会社	被 所 有 直 接 100%	経 営 の 指 導 役 員 の 兼 任	資金の 回 収	854	—	—
				資金の 預 入 れ	—	関係会 社 預 け 金	11,500
				利息の 受 取	0	—	—
				資金の 借 入	—	短期借 入 金	12,046
				融資手数料 の 支 払	120	—	—
				利息の支払	17	未 払 金	9

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率にて行われています。
 2. 資金の預入れは、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における
 拠出金管理細則に基づくものであります。
 3. 資金の預入れに付される利息については、定期預金の利率等を勘定して決定して
 おります。
 4. 融資手数料については、当該融資の組成に係るアレンジメント手数料として、金
 融機関に対する融資手数料等を勘案して決定しております。
 5. 資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われています。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西河洋一	—	当社代表取締役会長	木造注文住宅建築の施工・販売	29	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ダイヤロン株式会社 (注) 3	—	商品の購入等 役員の兼任	商品の購入等	119	工事 未払金	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ファーストプラス株式会社 (注) 4	—	商品の購入等	商品の購入等	994	工事 未払金	193

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

木造注文住宅建築の施工・販売及び商品の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長西河洋一が議決権の68.8%を間接保有しております。

4. 当社代表取締役会長西河洋一の近親者が議決権の過半数を保有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,643円71銭

(2) 1株当たり当期純利益

298円72銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。